

令和3年度尾張旭市一般会計補正予算（第9号）

討論要旨 山下幹雄議員

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業は、国の施策として現金とクーポン配布は11月26日に閣議決定されました。2021年度の補正予算案にも、クーポン部分については政府は子育てに係る商品やサービスに利用できる、自治体の実情に応じて現金給付も可能と説明しています。そして、18歳以下の子供に対し1人当たり10万円相当の給付が実施されます。

まず、現金5万円が先行して支給された後、追加でクーポンまたは現金により5万円分が支給される予定でしたが、その方針はめまぐるしく揺れ動き、年内の全額現金の一括給付などを含め、3つの方法を明記した指針を全国の自治体に通知しました。

本市の決断は、この3択の中、年内10万円一括給付に進み、この後の議案採決で方向性が決定されます。

この間、マスコミ報道、SNSなどネット上では、クーポンによる給付経費に注目が集まり、先発自治体の首長発言も含め、世論に誘導された中、五月雨式に全国基礎自治体は現金給付に突き進んでいます。

しかし、この事務がどこまで精査され、趣旨に沿った財政出動か、私たちは検証できているのでしょうか。確かにスピード感は大切ですが、この先、カーブを見通せずアクセルを踏み込むだけでは、また急ハンドルでスピンするのか、ガードレールに追突するのか、こんな心配は皆無とは言えない状況です。せめて、国の示すこの事業を、許される可能な手段の中から本市の最大メリットを洗い出し、そして、結論づける作業は必要だと考えています。

そこで、本市の立場の中から現金とクーポンについて、多角的にメリット、デメリットを抽出して比較することが必要だと思っております。現状では現金一括、現金とクーポン、現金分割の3択の検証となります。

議案質疑では、クーポンの経費試算はできていないという答弁でありました。国は、1回目の5万円はスピード感を重きとしていましたが、残りの5万円は多角的な効果とその実効性に着眼されています。その中には、地域の経済の後押しが含まれています。

本市の消費経済は、残念ながら脆弱であり、市民の消費行動は市外流出のパーセンテージが高く、この前の経済対策は大きな成果を上げているとは考えにくいところがあります。現金がそのまま市内にとどまる率は低く、近隣市町に流出する可能性が高い現状です。国が地方の実態に合わせて選択できるようにと言っていることは、こうしたことだと感じています。

地域消費並びに近隣自治体からの消費流入を見込める市町は現金でもよいでしょう。しかし、本市の場合は、市場競争力的に名古屋市や長久手市と比較して対等とは見えません。困窮する子育て世帯支援に加え、疲弊したコロナ禍に

おける地域経済の後押しをクーポンに含めた政府の視点を検証することは、本市にとって必要なことだと私は考えます。

そこで、世論に押されて安易に方向を決めるべきではないとも考えました。目的、費用対効果を本市に当てはめ、よりベターな選択を議論すべきと考えております。もとより、間違いなくある意味ばらまきの給付と私は見ますが、少しでも効果を拾い上げることは必要だと思っています。その中で、明らかにクーポンにおいて効果のない経費執行であると判断できれば、現金支給を選択することにもなります。

繰り返しになりますが、今回のクーポン案は、コロナで疲弊した地域経済の活性にも着目しています。国の財政全体で考えればクーポン経費は受け入れがたいと思いますが、一市議会議員として、市内の経済喚起も考慮しながら効果を図ることは無駄ではないですと考えています。

具体的には、現金支給の場合、名古屋市、長久手市、また、ネット上の店舗、貯蓄等に流れる可能性はかなり高いと考えられます。クーポンでしたら、市内限定、期間限定、市内事業者支援に寄与できます。

当初、新年度に向けた用品購入等にクーポンを充てれば絞ることができるかと政府は説明していましたが、迷走の中、現金もクーポンも地方の裁量に委ねる方向性をしています。

であるならば、現金5万円、給付はもう決定されていますが、今回の7億5,000万円は、本市経済に大きく効果をもたらす可能性を秘めています。

本市が実施した事業を振り返りますと、平成27年のプレミアム商品券発行事業、3億6,000万円を発行しました。伴う消費額は4億1,329万円、経費の2.4倍に当たる1億4,377万円の新たな消費を喚起したと報告書に記載されております。市内300以上の事業者が参加されています。規模の大小はありますが、事業主はもちろん、従業員、パート、アルバイト、その家族を入れれば多角的に支援できることとなります。子育て世帯では、パート、アルバイトの収入は大きなウエートを占めているとも考えます。

また、事業主に視点を向けたとき、子育て世帯の消費はキャッシュレスのカード、クレジットカード、電子マネーの利用が多く、その際、給付を受けた世帯が現金でそうした物品を購入活用されるという考え方が大変厳しく、2%から5%の手数料がこのカードや電子マネーではかかってくるわけですから、この部分でもクーポン利用がメリットが出ます。

こうした細部の検証や検討、試算の上、実施の手法を決定すべきだったのではないかと考えております。

こうした多角的な視点の中で本当に尾張旭市に合った給付の仕方を、私たちがしっかり検証できたのかということの疑問を呈しながら、反対の討論とさせていただきます。